

令和3年度
宇治市水道事業経営審議会

～第2回審議会～

収支改善施策について

令和 3年 10月 12日

「宇治市水道事業ビジョン・経営戦略」で示した収支改善のための施策

施策 1. 遊休資産の利活用や売却等	1
施策 2. 営業業務の民間委託について	2
施策 3. 水道施設再編成、府内水道事業者との広域連携	3
施策 4. 上下水道部の組織再編	5
施策 5. 公用車経費の見直し、債券運用等の収入確保	6
施策 6. 建設改良費に国庫補助金の獲得	7
施策 7. 企業債発行のあり方	8
施策 8. 低所得者向け料金のあり方	11
施策 9. 料金体系の見直し（用途別→口径別）	12

施策 1 : 遊休資産の利活用や売却等

1. 取組概要

- 遊休資産の貸付や売却
⇒新たな財源の確保

2. 現況課題

- 閉鎖された施設が残存している所が一部ある
- 売却が見込める要件⇒「市街化区域」かつ「接道」

3. 取組方向

- 遊休資産の活用方法を検討し、水道事業としての活用を行わない場合は貸付や売却を行い財源を確保

専門部会意見

- ①遊休資産における管理経費が発生する場合は、貸付や売却を早期にした方が良い。
- ②市場動向を注視しながら、効果的・効率的な売却等を検討する必要がある。

施策 2 : 営業業務の民間委託について

1. 取組概要

- 現行実施している検針業務の民間委託に加え、次回契約更新時期となる令和6年度に向けて委託業務の拡大を検討
⇒コストの削減など

2. 現況課題

- 京都府下14市中9市及び類似団体（※）7市中7市においては、検針業務のほかに窓口・電話受付業務、開閉栓業務、滞納整理等の民間委託を実施
（※）類似団体：総務省が示す水道事業・下水道事業の両方で本市と同じ団体

3. 取組方向

- 現行の検針業務委託の成果や効果を検証
- 先行自治体に導入効果をヒアリング、委託業務拡大に向けた取り組み

専門部会意見

- ①民間委託のメリット、デメリットなどを十分検証されたい。
- ②行政サービスの向上と健全経営を両立できるような民間企業との連携が必要である。

施策 3 : 水道施設再編成、府内水道事業者との広域連携

1. 取組概要

- 施設廃止や配置の最適化、ダウンサイジングなど水道施設の再編成
⇒建設投資の合理化、維持管理コストの縮減
- 府内水道事業者との広域連携の取り組みを検討

2. 現況課題

- 人口減少に伴い水需要が減少。施設規模の最適化や配置の合理化が不可欠

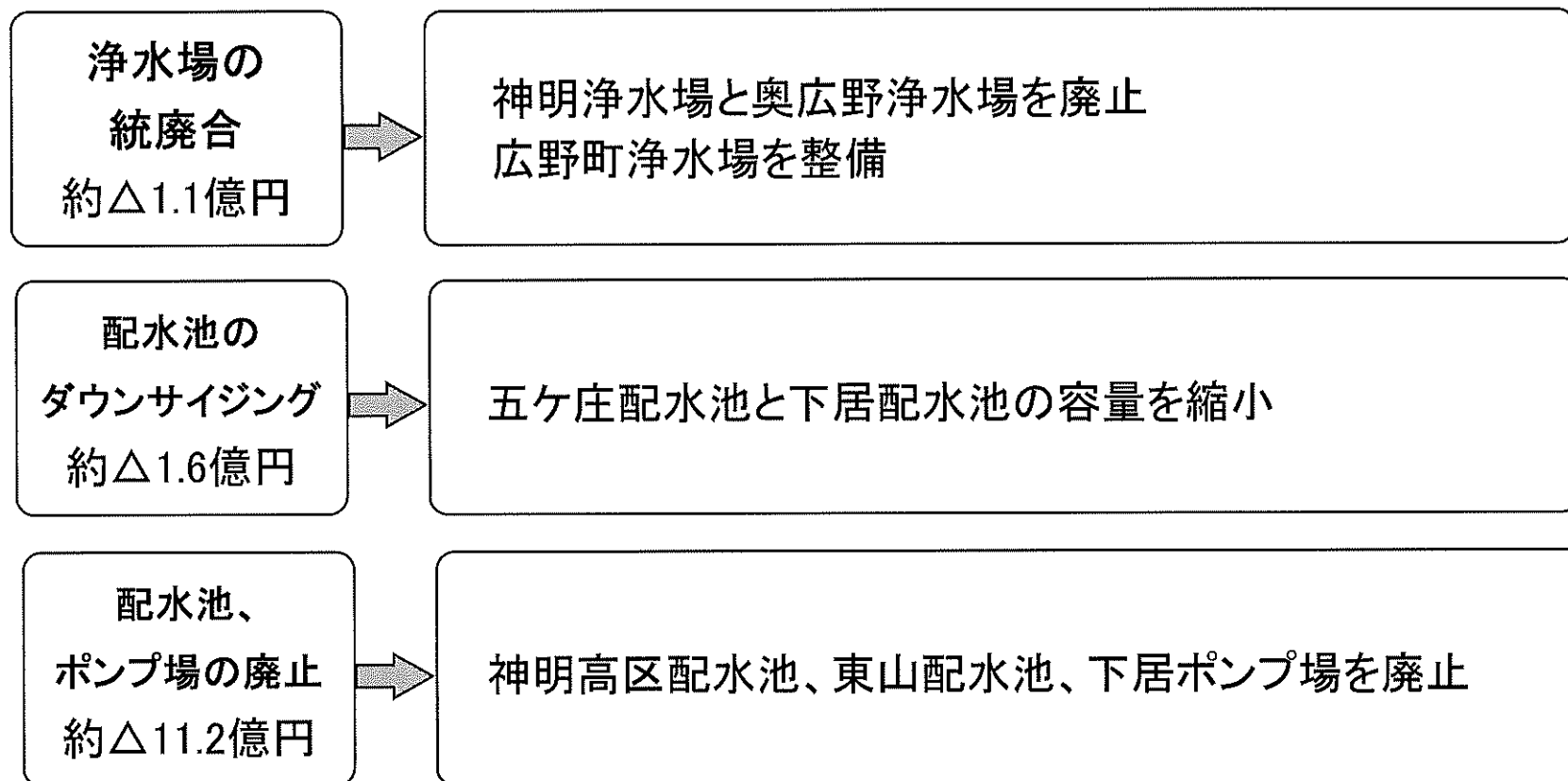
3. 取組方向

- 水道施設再編成については、水道事業ビジョンに掲げた施策を実行
※別紙資料 1 参照
- 広域連携については、京都府が設置した「水道事業広域的連携等推進協議会」に参加し
具体施策を検討

専門部会意見

- ①施設再編成（4 ページ参照）の取り組みにより、建設費や維持管理費の削減効果が得られることを説明することが必要である。
- ②広域連携については、今後京都府で策定される水道広域推進プラン（京都水道グランドデザイン）との整合も図りながら検討するべきである。

水道施設再編成による建設費の削減効果(策定した「水道事業ビジョン・経営戦略」の収支計画に反映済)



計 約 13.9 億円の削減

施策 4 : 上下水道部の組織再編

1. 取組概要

- 組織の簡素化や統合により、効果的・効率的な組織再編を実現
⇒事務事業の効率化によるコストの削減など

2. 現況課題

- 現在の組織体制

【宇治市 上下水道部】

- ・水道総務課 ・営業課 ・工務課 ・配水課
- ・下水道計画課 ・下水道建設課 ・下水道管理課 ・水管理センター

3. 取組方向

- 同種業務で効果的・効率的に統合できるものとして、事務部門の再編を検討

専門部会意見

- ①効果的・効率的な組織体制となるように、同規模の他団体の再編事例を参考にするなど、しっかりと検討していただきたい。

施策5：公用車経費の見直し、債券運用等の収入確保

1. 取組概要

- 公用車の更新基準や所有台数の見直し
⇒コスト削減
- 国債地方債等の債券購入による手持ち資金の運用
⇒資金運用益の確保

2. 現況課題

- 公用車の更新基準：公用車（軽貨物）16年かつ6万km以上
- 資金運用：定期預金（期間3～6か月）で運用
- 債券運用：未実施、運用可能額と運用方法を検討
- 運用資金の減少（定期預金運用 H30:14億円 → R2:6億円）

3. 取組方向

- 公用車の更新は年数や走行距離に限らず車体の維持費とのバランスを考えながら使用可否を判断
- 施策2の営業業務委託化となれば、公用車（軽貨物）の削減が可能
- 退職手当積立金など長期保有が必要な資金は債券運用を検討

専門部会意見

①資金運用については、債券運用や宇治市他事業会計への貸付なども柔軟に検討したらどうか。

②資金が減少していることも市民等に周知しながら、少しでも収入が確保できるよう努力してほしい。

施策6：建設改良費に充てる国庫補助金の獲得

1. 取組概要

- 「生活基盤施設耐震化等交付金」を獲得
⇒新たな財源の確保

2. 現況課題

- 採択される可能性がある事業
 - ・緊急遮断弁の整備
 - ・重要給水施設配水管の整備
 - ・配水池の耐震化（更新、耐震補強）
 - ・基幹管路の更新

※採択基準

資本単価や給水収益に占める企業債残高の割合、水道料金1ヶ月10m³（税込）が基準額を超えることなど

3. 取組方向

- 交付金を獲得し、建設改良費の財源とする

専門部会意見

- ①国庫補助金等の採択基準については、見直される可能性がある。国の動向など情報収集をしながら先を見通した戦略的な検討が重要である。

施策 7 : 企業債発行のあり方

1. 取組概要

- 現世代と将来世代の負担のあり方を踏まえた企業債発行
⇒建設投資財源の確保、世代間の負担格差是正

2. 現況課題

- 令和3年度～令和12年度の建設改良費 約180億円 の財源確保

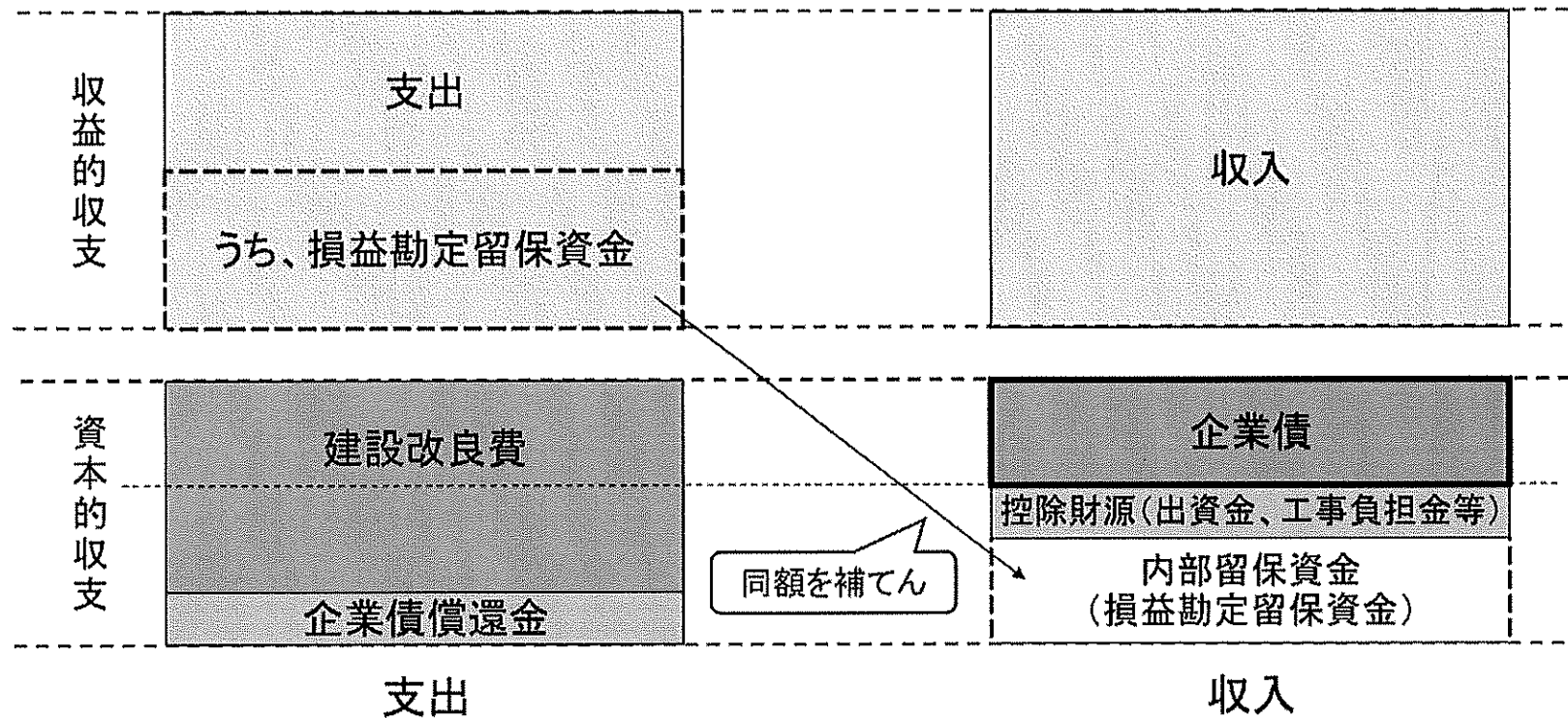
3. 取組方向

- 将来世代に過度な負担を残さないよう企業債の合理的な発行基準を定める
※別紙資料2-1、2-2参照

専門部会意見

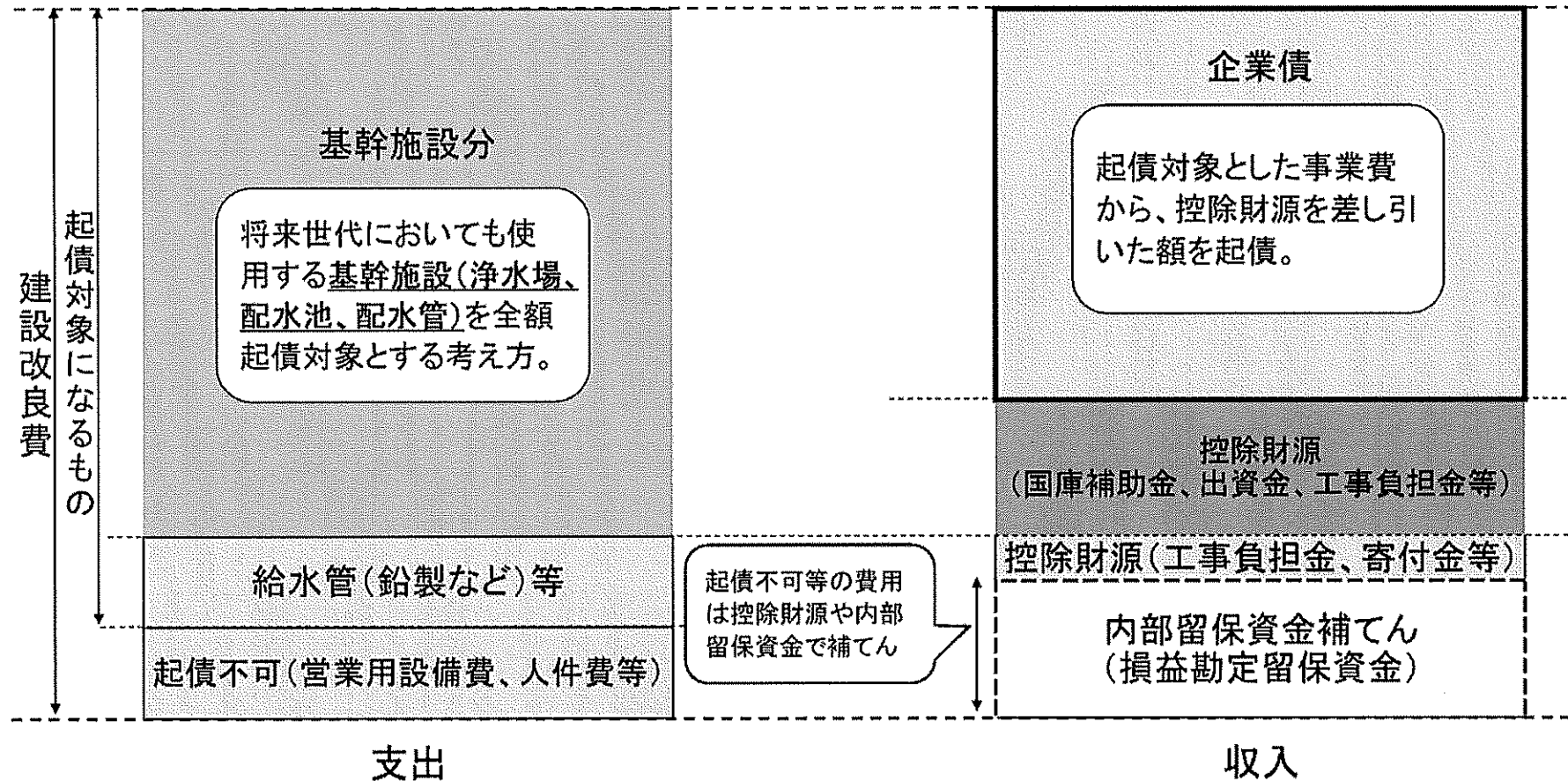
- ①A案、B案共に合理的な考え方である。収支改善策を実施された後、収支面・資金面の状況を踏まえ、どちらかの案を検討していくべき。
- ②水道は将来においても使用するものであり、次の世代における負担は必要である。

A案 企業債発行の考え方(経営戦略 R3~R12)



- ① 損益勘定留保資金を全て資本的収支へ充当
 - ② その他控除財源を差し引いた額を企業債発行額とする
- ⇒ 当年度の資金全てを充当してしまうため、運転資金の確保が課題

B案 企業債発行の考え方(基幹施設分から控除財源を差し引いた額)



- ①建設改良費を「起債の対象になるもの」と「対象にできないもの」に分ける
- ②「起債対象になるもの」のうち、将来世代においても使用する「基幹施設分」から控除財源を差し引いた額を企業債発行額とする

施策 8 : 低所得者向け料金のあり方

1. 取組概要

- 低所得者向け料金体系あり方について方向性を検討する
⇒公営企業の料金体系としての必要性の検討

2. 現況課題

- 用途別料金体系を採用し、所得の低い世帯に対して、家庭用途に比べ低い金額となるよう低所得者用途を設定
 - ※対象世帯
 - ・生活保護受給世帯
 - ・世帯の合計所得金額が、生活保護基準を基に、世帯人員に応じて算出した所得額以下の世帯
- 他団体においては福祉施策として減免対応し、必要な財源を一般会計から補助している事例あり

3. 取組方向

- 低所得者料金制度を継続する場合は、他団体における施策の観点を踏まえて検討を進めていく

専門部会意見

- ①低所得者に対しての料金の負担軽減を行う場合、他団体の状況も踏まえて慎重に検討していく必要がある。

施策 9 : 料金体系の見直し（用途別→口径別）

1. 取組概要

- 用途別料金体系から口径別料金体系への見直し
 - ・用途別…使用用途（家庭用や営業用）で基本使用料と従量料金を区分
 - ・口径別…水道メーターの口径の違いによって基本使用料と従量料金を区分

2. 現況課題

- 用途別料金体系を採用しており家庭用や営業用、工場用、官公署・団体用、浴場営業用など水道料金が異なる
- ※別紙資料 3 - 1 参照
- 口径別料金体系への移行には、変更に伴う料金改定が生じる

3. 取組方向

- 料金体系変更に伴う影響を踏まえ検討
- ※別紙資料 3 - 2 参照

専門部会意見

- ①全国的な傾向では口径別の料金体系の方向であるが、口径別への変更に伴う影響を十分に検証していただきたい。

現行料金(令和3年4月現在)

資料3-1

- 使用目的に応じた料金体系である「用途別」で、家庭用に配慮した料金体系
- 使用水量が多くなるほど料金単価が高くなる「逦増制」を採用

1. 料金表

◆水道料金表(2ヶ月分・税抜)

用途	基本使用料	従量料金 (円/m ³)			
		第1段	第2段	第3段	第4段
家庭用	0~16m ³ 1,820円	17~40m ³ 143円	41~80m ³ 174円	81~120m ³ 185円	121m ³ ~ 202円
営業用	0~16m ³ 1,820円	17~40m ³ 143円	41~80m ³ 189円	81~1000m ³ 239円	1001m ³ ~ 249円
官公署団体用	0~20m ³ 4,820円	21~40m ³ 214円	41~200m ³ 242円	201~2000m ³ 276円	2001m ³ ~ 310円
工場事業所用	0~20m ³ 4,820円	21~40m ³ 243円	41~200m ³ 289円	201~2000m ³ 328円	2001m ³ ~ 336円
低所得者用	0~16m ³ 1,080円	17~40m ³ 86円	41~80m ³ 104円	81~120m ³ 111円	121m ³ ~ 121円
浴場営業用	0~16m ³ 1,820円	17~40m ³ 143円	41m ³ ~ 86円		
臨時工事用	0~50m ³ 15,780円	51m ³ ~ 315円			

◆メーター使用料(2ヶ月分・税抜)

口径 (mm)	13	20	25	40	50	75	100	125	150
使用料	80円	160円	180円	320円	1,800円	2,400円	3,000円	3,000円	5,800円

2. 現行料金の分析

① 用途別集計

- ・家庭用等単価は安い
- ・業務用(営業・官公署・工場等)の単価は高い

用途	供給単価 (円)	割合	
		基本料金	従量料金
家庭用	143.1	38.0%	62.0%
営業用	214.5	9.9%	90.1%
官公署団体用	289.8	9.3%	90.7%
工場事業所用	318.5	29.4%	70.6%
低所得者用	86.8	48.0%	52.0%
浴場営業用	119	44.5%	55.5%
臨時工事用	1,138.1	88.5%	11.5%
計	157.1	33.3%	66.7%



② 口径別集計

- ・口径が大きくなるにつれ、単価は高い

用途	供給単価 (円)	割合	
		基本料金	従量料金
13mm	148.6	44.6%	55.4%
20mm	144.4	38.7%	61.3%
25mm	191.3	18.8%	81.2%
40mm	248.2	5.4%	94.6%
50mm	258.8	2.7%	97.3%
75mm	264.3	1.3%	98.7%
100mm	270.6	2.1%	97.9%
125mm	301.9	0.3%	99.7%
150mm	237.7	2.2%	97.8%
計	157.1	33.3%	66.7%

現行の宇治市水道料金は、小口径を25ミリ以下、それ以上を大口徑にした場合

◇家庭用等に配慮した料金体系であり、家庭用・低所得者用の大多数は25ミリ以下の小口径である

◇小口径は基本料金の割合が高く、大口徑は従量料金の割合が高い
(大口徑は基本料金割合が小さい)